

《公立公的病院等再編・統合阻止》

2020年8月18日

424 愛知共同行動 通信

NO. 56

発行：「424 愛知共同行動」事務局 愛知社保協地域医療委員会
(文責：長尾)

《地域医療情報No36》速報

今、再び「再編統合リスト病院」として “名指し病院” をクローズアップ！！

＝週間ポスト8月28日号通巻2571号＝ (ウラ面参照)

コロナ禍の中で、初めて病院の倒産が起きるなど、病院経営は大きな危機を迎えています。こうした中で、マスコミも“病院が危ない！”と様々な記事が報道されています。今週発売された『週刊ポスト-8月28日号』では「命を守る大特集」として14ページの特殊記事が掲載され、その第1に『緊急警告！病院が潰れる 厚労省が公表した「消滅リスク医療機関」リスト』という特集記事が掲載されました。

本通信を作成している長尾のところにも、発売直後に3名から問い合わせや連絡があり「国立病院機構の病院が再編リストラ対象病院として多数名前が挙がっている！どうなっているのか？」ということでした。厚労省が地域医労構想を進めるために「424名指し病院リスト」を発表したのは昨年9月末でした。そしてその直後には、全国的に大問題としてマスコミ各社がこぞって報道していたのですが、4月以降は、コロナ禍の中で「地域医療」の報道は影を潜めています。今回の週刊誌の記事は、全国60カ所の病院をリストとして掲載し、国が何か新たな再編リストを発表したかのように受け止められています。記事の内容をよく読めば、昨年発表リストを病床数の多い順上位60病院のリストであり、記事内容も「再編を進めろ！」という、煽り記事ではなく、コロナ禍の中で、十分な対策を講じないと、こうした対象病院が真っ先にリストラされかねない！『闇雲に病院を減らすのではなく、高齢化社会に適応した、地域住民ファーストの医療体制を再構築することが望まれる』と結んでいます。

しかし、多くの人は溢れる情報の中で、昨年9月のリストラ対象病院公表をすっかり忘れ、今、新たに60病院だけ、病院名が公表されかのように受け止めているようです。これにより、昨年リスト公表時と同様に、何がしかの「風評被



害」へと発展しかねません。

今、重要な事は、①政府・厚労省は、名指しリストを撤回したわけではないこと。②現状における「コロナ対応」優先の中で、再編合理化の報告期限は一旦、棚上げされたものの2025年までの期限はそのままであること。③今年度の一般会計予算では、再編合理化推進の予算が500億円以上組まれており、個別の病院での再編合理化推進に向けた補助金争奪は始まっていること。

よって、一方では「地域医療構想」を推進し、2025年達成に向けた計画は、水面下では着々と進行しているということを忘れてはなりません！つまり、表面化した時には、大筋、国—県—自治体—当該医療圏調整会議—当該病院での合意が成立している可能性があります。

注) 厚労省「再編統合を検討」リスト60病院には、愛知県内の名指しリスト9病院の内、3病院(国立東名古屋・木曾川市民・みよし市民)が掲載されています。* 国立病院は、(31病院中)15病院がリストアップされています。

厚労省「再編統合を検討」リストには大病院も含まれる

都道府県	病院名	ベッド数	自己資本比率
宮城県	国立病院機構仙台西多賀病院	480床	80.4%
愛媛県	国立病院機構愛媛医療センター	410床	68.3%
愛知県	国立病院機構東名古屋病院	408床	61.6%
千葉県	国立病院機構千葉東病院	402床	12.8%
兵庫県	国立病院機構兵庫中央病院	400床	55.4%
京都府	国立病院機構宇多野病院	380床	49.2%
岡山県	国立病院機構南岡山医療センター	375床	13.2%
佐賀県	国立病院機構東佐賀病院	356床	62.4%
栃木県	国立病院機構宇都宮病院	350床	45.3%
新潟県	国立病院機構新潟病院	350床	33.7%
兵庫県	リハビリテーション中央病院	330床	1.4%
島根県	国立病院機構松江医療センター	328床	36.0%
東京都	東京都立神経病院	304床	49.0%
東京都	国立病院機構村山医療センター	303床	45.8%
島根県	地域医療機能推進機構玉造病院	253床	90.0%
岩手県	国立病院機構盛岡医療センター	250床	-46.4%
新潟県	あがの市民病院	250床	26.5%
山口県	光市立大和総合病院	243床	37.2%
香川県	国立病院機構高松医療センター	220床	-28.3%
千葉県	銚子市立病院	209床	60.2%
富山県	富山県リハビリテーション・こども支援センター	202床	21.5%
宮城県	地域医療機能推進機構仙台南病院	200床	82.4%
群馬県	公立碓氷病院	199床	34.3%
千葉県	地域医療機能推進機構千葉病院	199床	77.6%
富山県	地域医療機能推進機構高岡ふしき病院	199床	66.9%
静岡県	市立御前崎総合病院	199床	86.4%
新潟県	上越地域医療センター病院	197床	39.7%
大阪府	阪南市民病院	185床	-1.1%
岡山県	井原市立井原市民病院	180床	8.7%
茨城県	筑西市市民病院	173床	10.6%

都道府県	病院名	ベッド数	自己資本比率
福井県	国立病院機構あわら病院	172床	44.5%
千葉県	国保多古中央病院	166床	4.6%
埼玉県	地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	163床	21.0%
宮城県	塩竈市立病院	161床	10.2%
長野県	飯綱町立飯綱病院	161床	-14.0%
福島県	地域医療機能推進機構二本松病院	160床	88.1%
北海道	国保芽室病院	150床	24.3%
山口県	周南市立市民病院	150床	39.5%
群馬県	下仁田厚生病院	144床	28.9%
愛媛県	宇和島市立吉田病院	144床	22.7%
熊本県	植木病院	141床	-61.1%
石川県	国民健康保険能美市立病院	139床	35.5%
愛知県	一宮市立木曾川市民病院	138床	33.3%
福岡県	芦屋中央病院	137床	28.4%
北海道	三笠総合病院	134床	-30.7%
愛媛県	宇和島市立津島病院	133床	22.7%
長野県	国保依田窪病院	131床	34.2%
岩手県	江刺病院	130床	28.7%
山形県	公立高島病院	130床	18.1%
東京都	地域医療機能推進機構東京城東病院	130床	83.7%
北海道	芦別病院	129床	6.7%
愛知県	みよし市民病院	122床	34.2%
福岡県	中間市立病院	122床	-28.1%
兵庫県	たつの市民病院	120床	-11.9%
山梨県	甲陽病院	118床	16.5%
岡山県	矢掛町国保病院	117床	42.3%
佐賀県	地域医療機能推進機構伊万里松浦病院	112床	-29.7%
鳥取県	国保岩美病院	110床	29.5%
岡山県	瀬戸内市立瀬戸内市民病院	110床	29.0%
秋田県	扇田病院	104床	10.3%

※厚労省「24回地域医療構想に関するWG」の公表資料に記載された医療機関のうち「診療実績が特に少ない」内の9項目、「類似かつ近接」内の6項目全てに該当するものをベッド数順に掲載。自己資本比率は、総務省が公開する「病院事業決算状況」ほか、各病院が公開する財務諸表などを元に「(資産合計-負債合計)/資産合計×100」計算した。